

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月25日
【事業年度】	第50期（自平成23年7月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	東洋ドライループ株式会社
【英訳名】	TOYO DRILUBE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯野 光彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03-3412-5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03-3412-5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成20年6月	第47期 平成21年6月	第48期 平成22年6月	第49期 平成23年6月	第50期 平成24年6月
売上高 (千円)	5,099,946	3,950,218	3,962,141	3,963,085	4,238,268
経常利益 (千円)	638,980	194,886	357,109	361,420	342,402
当期純利益 (千円)	345,150	32,436	158,606	194,273	239,068
包括利益 (千円)	-	-	-	140,962	227,999
純資産額 (千円)	4,506,241	4,403,103	4,530,260	4,638,121	4,819,493
総資産額 (千円)	6,151,042	5,966,683	6,372,964	6,464,527	6,566,050
1株当たり純資産額 (円)	3,403.35	3,325.45	3,421.49	3,502.95	3,645.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	286.99	24.50	119.79	146.73	180.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.3	73.8	71.1	71.7	73.5
自己資本利益率 (%)	8.4	0.7	3.6	4.2	5.1
株価収益率 (倍)	5.2	31.1	9.9	7.4	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	558,766	329,923	723,066	318,656	401,985
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	542,628	398,798	69,622	365,444	147,363
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	305,396	233,088	30,896	188,942	258,606
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,076,598	1,226,816	1,839,994	1,970,045	2,057,656
従業員数 (人)	179	175	203	212	345
(外、平均臨時雇用者数)	(58)	(38)	(37)	(36)	(51)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成20年6月	第47期 平成21年6月	第48期 平成22年6月	第49期 平成23年6月	第50期 平成24年6月
売上高 (千円)	5,102,830	3,997,803	3,960,048	3,827,781	4,065,968
経常利益 (千円)	671,122	257,994	445,555	433,603	477,912
当期純利益 (千円)	377,285	95,544	247,052	266,456	183,262
資本金 (千円)	375,956	375,956	375,956	375,956	375,956
発行済株式総数 (株)	1,355,000	1,355,000	1,355,000	1,355,000	1,355,000
純資産額 (千円)	4,507,116	4,562,455	4,777,454	5,011,073	5,139,038
総資産額 (千円)	6,151,917	6,119,731	6,545,220	6,707,932	6,751,705
1株当たり純資産額 (円)	3,404.01	3,445.80	3,608.18	3,784.62	3,881.27
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	25.00	25.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	313.71	72.16	186.59	201.24	138.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.3	74.6	73.0	74.7	76.1
自己資本利益率 (%)	9.2	2.1	5.2	5.3	3.6
株価収益率 (倍)	4.7	10.5	6.3	5.4	7.9
配当性向 (%)	8.7	34.6	13.4	12.4	21.7
従業員数 (人)	171	165	149	150	150
(外、平均臨時雇用者数)	(58)	(38)	(37)	(36)	(43)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、いずれも記載しておりません。

3. 当社は、平成20年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成20年2月14日付で有償一般募集（ブックビルディング）第三者割当増資による新株式を発行（払込総額451,912千円）しております。

4. 第46期の1株当たり配当額には、ジャスダック証券取引所上場記念配当5円を含んでおります。また、第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年 月	事 項
昭和37年7月	当社設立（資本金5,000千円） 米国Drilube社（現：All Metals Processing社）の販売代理店として、同社のドライループ製品の輸入販売を開始
昭和50年4月	神奈川県相模原市に橋本研究所完成、ドライループ製品の製造を開始
昭和55年8月	東京都世田谷区に本社新社屋完成
昭和57年8月	神奈川県相模原市に相模原工場完成、ドライループ製品のコーティング加工事業を開始
昭和60年3月	群馬県太田市に太田工場完成
昭和62年3月	神奈川県相模原市に相模原第二工場完成
昭和63年3月	愛知県春日井市に愛知工場完成
平成元年10月	神奈川県愛甲郡愛川町に神奈川工場及び研究所完成、相模原工場・相模原第二工場を集約、橋本研究所移転
平成10年8月	愛知県春日井市に愛知新工場完成、愛知工場を移転
平成14年5月	香港に子会社の香港塗頼潤滑有限公司を設立
平成14年6月	中国広東省中山市の中山市三民金属処理有限公司（現 関連会社）に資本参加
平成15年3月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を認証取得
平成15年12月	香港塗頼潤滑有限公司を清算
平成16年8月	群馬県太田市に群馬工場完成、太田工場を移転
平成16年8月	中国江蘇省昆山市に合弁会社の昆山三民塗頼電子材料技術有限公司を設立（合弁相手会社：香港三和金属処理有限公司）
平成16年10月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を認証取得
平成18年8月	昆山三民塗頼電子材料技術有限公司（現 関連会社）の工場設備竣工、操業を開始
平成20年1月	中国広東省広州市に子会社の広州徳来路博科技有限公司（現 連結子会社）を設立
平成20年2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年7月	タイ国チョンブリー県にDRILUBE（THAILAND）CO., LTD. （ドライループ・タイランド）（現 連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（東洋ドライループ株式会社）・子会社2社及び関連会社3社により構成されており、ドライループ製品の製造販売及びドライループ製品の自動車機器、電気・電子機器の駆動伝達部等へのコーティング加工並びにドライループ製品のコーティング加工法の技術指導を主たる業務としております。

また、当社グループではその他事業として、高荷重耐久性・耐衝撃性を向上させる機能や電気導通性を向上させ、音質や画質を向上させる機能を有するナノカーボン製品の製造販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。国内においては、当社がドライループ製品の開発・製造・販売、ドライループ製品のコーティング加工、ドライループ製品のコーティング加工法の技術指導、ナノカーボン製品の製造販売を行い、海外（中国・タイ）においては、子会社の広州徳來路博科技有限公司及びドライループ・タイランド、関連会社の中山市三民金属处理有限公司及び昆山三民塗頼電子材料技術有限公司がドライループ製品のコーティング加工を行います。

(1) ドライループ事業

ドライループ製品の製造販売

当社グループは二硫化モリブデン、フッ素樹脂、グラファイト等の主要成分とポリアミドイミド、エポキシ等の樹脂系結合剤を溶剤中に均一に分散させる配合技術・分散技術の研究開発を行い、ドライループ製品の製造販売を行っております。

当社グループが製造するドライループ製品は、スプレー法、印刷法、浸漬法、ディスペンサーまたはスピンコート等により機器にコーティングされ、コーティング後焼成されることにより機器の金属、プラスチック、ゴム等の素材上に潤滑耐久性、低摩擦性、非粘着性、電気的特性等の機能を有する薄いフィルム状の強固な被膜を形成させることが可能です。主要な顧客は自動車機器、光学機器メーカー等の業界であります。

ドライループ製品のコーティング加工

当社・子会社2社及び関連会社3社は、当社が製造したドライループ製品の機器へのコーティング加工を行っております。

主要な顧客は、自動車機器、光学機器、電気・電子機器、OA機器メーカー等ですが、特に最近は省エネ及び環境関連の技術革新が顕著である自動車機器向けのコーティング加工が増加しております。

なお、ドライループ製品を構成する主成分に応じた、代表的な加工の対象となる機器の分類を示すと以下のとおりとなります。

構成主成分	加工対象機器
二硫化モリブデン	ワイパーブレード（注1）のフロントガラスとの摩擦部、キャブレター（注2）のバルブ部、ポンプのゴム粘着部等の高荷重低摩擦性、非粘着性等の性能が要求される自動車機器、電気・電子機器等
フッ素樹脂	燃料給排気等の自動制御機器の主要部、パワーステアリング（注3）・ミッション（注4）等の駆動伝達部、電子機器のキーボード・パネルスイッチ等の低荷重高耐久性、非粘着性等の性能が要求される自動制御機器、電気・電子機器、OA機器等
グラファイト	ワイパーブレードの駆動支持部の軸受け、CD・DVDプレーヤーの読取装置部、デジタルカメラのズームやシャッターの駆動部、カメラレンズの光量調節部等の高荷重高耐久性等の性能が要求される自動車機器、光学機器、電気・電子機器等

（注） 1．ワイパーブレードは、往復回転運動によりガラス面上の雨・ほこり等を取りながらガラス表面に薄く均一な水の膜を作りクリアな視界を確保するものです。

2．キャブレターは、空気に燃料であるガソリンを混ぜてシリンダーに送り込む装置で、気化器と訳されています。実際には霧吹きのように空気中にガソリンを霧のように細かい粒にして混ぜるものです。

3．パワーステアリングは、運転者の操舵を補助する機構であり、この機構により運転者は軽い力で操舵することができます。

4．ミッションとは、走行速度に合わせてギアのポジションを操作し、大きなギアと小さなギアを組み合わせることで回転をスムーズにする装置で、マニュアルトランスミッションとオートマトランスミッションがあります。

ドライループ製品のコーティング加工法の技術指導

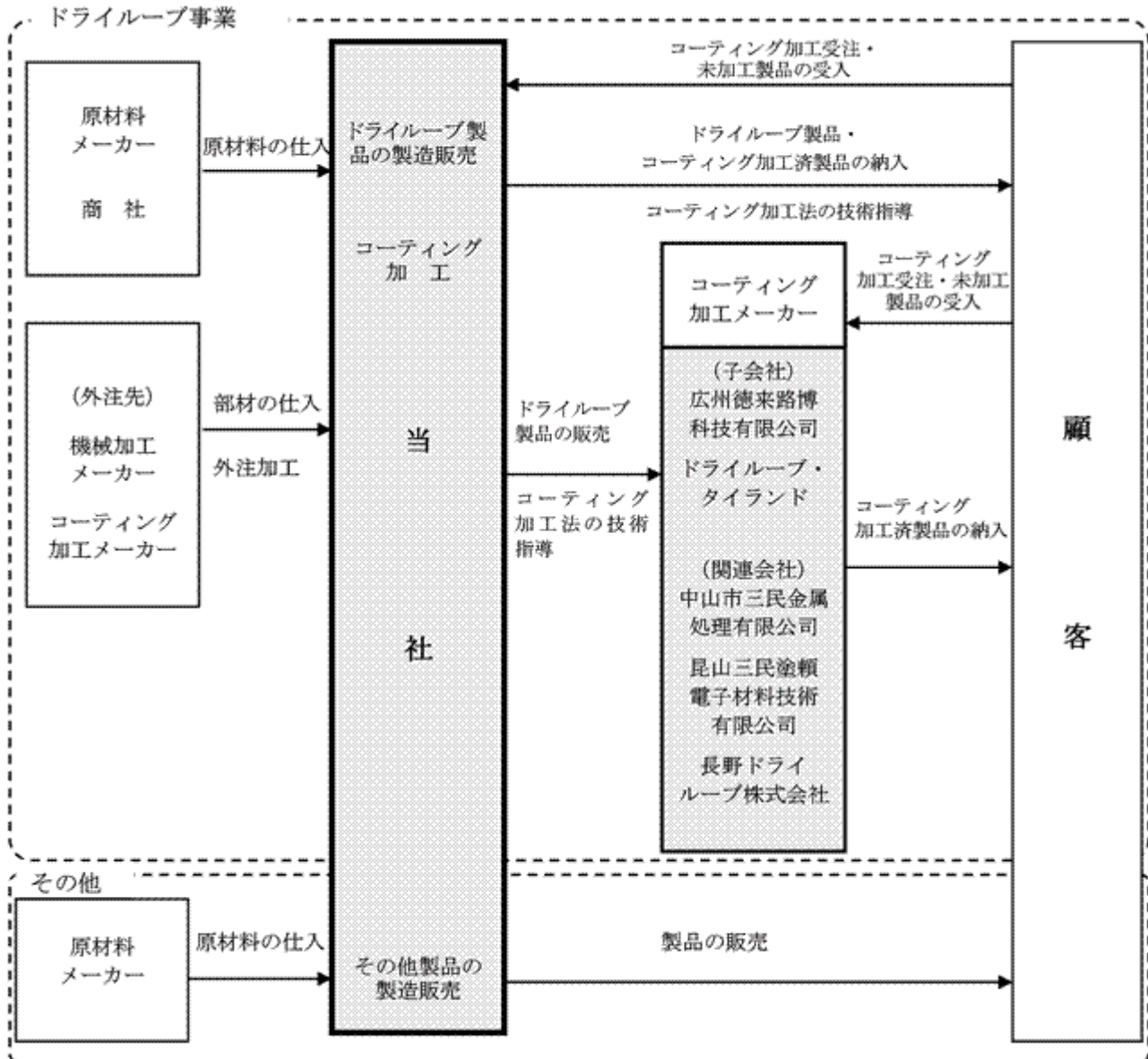
当社は、ドライループ製品のコーティング加工を行う会社に対して、コーティング加工法の技術指導を行っております。当社が独自に開発したコーティング設備を提供して技術指導を実施することが当事業の特徴となっております。

(2) その他事業

当社は、その他事業としてナノカーボン製品の製造販売を行っております。当社のナノカーボン製品は、樹脂やオイル等の素材にナノサイズに微粒化された表面がアモルファス状の人工ダイヤモンドを分散させた製品であります。ナノカーボン製品は高荷重下で駆動する業務用産業機械等で潤滑性を発揮するほか、電気通電性を向上させることにより伝送する情報量を減衰させず、音質や画質を向上させる効果もあります。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 広州徳来路博科技有限公司 (注)2	中華人民共和国 広東省広州市	252万米ドル	ドライループ製 品のコーティン グ加工	100.0	当社ドライループ 製品を販売して おります。 役員が兼任して おります。 資金援助あり。
DRILUBE(THAILAND)CO.,LTD. (注)2	タイ国 チョンブリー県	2,800万THB	ドライループ製 品のコーティン グ加工・表面処 理加工	85.0	当社ドライループ 製品を販売して おります。 役員が兼任して おります。 資金援助あり。
(持分法適用関連会社) 中山市三民金属处理有限公司	中華人民共和国 広東省中山市	200万米ドル	ドライループ製 品のコーティン グ加工・金属熱 処理	26.2	当社ドライループ 製品を販売して おります。 役員が兼任して おります。
昆山三民塗頼電子材料技術有 限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	1,200万米ドル	ドライループ製 品のコーティン グ加工・金属熱 処理	50.0	当社ドライループ 製品を販売して おります。 役員が兼任して おります。

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ドライループ事業	330	(51)
その他事業	2	(-)
全社(共通)	13	(-)
合計	345	(51)

- (注) 1. 従業員数は常用パートを含んだ就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からグループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ133名増加しましたのは、前連結会計年度において、持分法適用子会社であったDRILUBE(THAILAND)CO.,LTD.を当連結会計年度より連結の範囲に含めたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
150 (43)	40.3	7.1	5,075

平成24年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ドライループ事業	135	(43)
その他事業	2	(-)
全社(共通)	13	(-)
合計	150	(43)

- (注) 1. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度において、世界経済は、米国・欧州の経済成長ペース鈍化により弱含みの展開となり、新興国においても緩やかな減速に転じました。国内経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の大打撃から、夏場にかけて急回復を果たしましたが、為替円高が定着したことに加え、欧州債務問題の深刻化により先行き不安感・下振れ懸念が高まりました。また10月のタイ洪水は、自動車・電気業界を中心に経済活動が大幅に抑制される事態を招きました。平成24年に入り、海外経済減速や円高による悪影響を受けながらも、復興需要や景気刺激の政策効果により、生産活動は緩やかながら回復軌道を維持し、持直しの景況にあります。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災とタイ洪水の生産設備に対する直接被害はなかったものの、受注生産活動は断続的停滞を余儀なくされる期間となりました。そして取引先各産業の復興努力による生産再開と、その後の挽回生産活動の進行により当社業績も復元への道を辿りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,238百万円（前連結会計年度比6.9%増）、営業利益は353百万円（前連結会計年度比7.2%減）、経常利益は342百万円（前連結会計年度比5.3%減）、当期純利益は239百万円（前連結会計年度比23.1%増）となりました。

セグメント別の営業概況は次の通りです。

<ドライループ事業>

当社の主要販売先である自動車関連機器業界向けドライループ・コーティング加工は、自然災害後の挽回生産の高まりとエコカー補助金政策効果で増進し、海外向け供給部品増加も相まって、前連結会計年度比10.1%の増収となりました。特にエンジン給排気系部品やクリーンディーゼル対応部品等の生産が好調裡に推移しました。

電気・電子機器業界向けは、自然災害による生産活動抑止と生産量減少によりスイッチ部品等が減収となりましたが、光学機器業界向けは、災害復旧後のカメラ業界増産を受けて増収となりました。

海外連結子会社の広州徳来路博科技有限公司（中国）は、業績の復元が遅れ、また、ドライループ・タイランドは、量産開始を見込んだ昨年10月以降の操業がタイ洪水の影響で停滞したために、連結業績への寄与は僅少となりました。

この結果、ドライループ事業の売上高は4,207百万円（前連結会計年度比6.7%増）となりました。

<その他事業>

一般コンシューマ向けのナノカーボン製品の販売は、慎重な個人消費動向を受けて需要が伸びず、また産業界向け製品も低調に推移しました。なお、オーディオ業界向けナノカーボン製品のOEM生産が拡大いたしました。

この結果、その他事業の売上高は30百万円（前連結会計年度比65.0%増）となりましたが、未だ低い水準にあります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ87百万円増加し、2,057百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、401百万円（前年同期における営業活動により得られた資金は318百万円）となりました。これは主に、資金流入では税金等調整前当期純利益336百万円、減価償却費214百万円、仕入債務の増加額60百万円、利息及び配当金の受取額52百万円、資金流出では売上債権の増加額154百万円、法人税等の支払額又は還付額113百万円、たな卸資産の増加額43百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、147百万円（前年同期における投資活動により使用した資金は365百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出107百万円、関係会社出資金の払込による支出46百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、258百万円（前年同期における財務活動により得られた資金は188百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入310百万円、社債の償還による支出400百万円、長期借入金の返済による支出113百万円、配当金の支払額52百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
ドライループ事業	4,182,303	0.7
ドライループ製品の製造販売及びドライループ製品のコーティング加工	4,180,016	0.8
ドライループ製品のコーティング加工技術指導	2,287	-
その他事業	30,894	53.1
合計	4,213,197	0.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ドライループ事業	4,232,445	7.3	56,243	80.4
ドライループ製品の製造販売及びドライループ製品のコーティング加工	4,230,158	7.2	56,243	80.4
ドライループ製品のコーティング加工技術指導	2,287	-	-	-
その他事業	30,894	65.0	-	-
合計	4,263,339	7.6	56,243	80.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ドライループ事業	4,207,374	6.7
ドライループ製品の製造販売及びドライループ製品のコーティング加工	4,205,087	6.6
ドライループ製品のコーティング加工技術指導	2,287	-
その他事業	30,894	65.0
合計	4,238,268	6.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社デンソー	307,951	7.8	929,757	21.9
日本ワイパブレード株式会社	731,105	18.4	634,656	15.0
株式会社ケーヒン	466,794	11.8	357,374	8.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

先般のリーマンショックによる深刻な世界的景気後退時以降においては、各国の景気対策が功を奏し、アジア圏新興国や資源国に牽引された形で緩やかな回復基調を続けました。しかし直近では、米国・欧州の経済成長ペース鈍化により弱含みの展開となり、新興国においても緩やかな減速に転じました。国内経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の大打撃から、夏場にかけて急回復を果たしましたが、為替円高が定着したことに加え、欧州債務問題の深刻化により先行き不安感・下振れ懸念が高まるなど、国内外において景気の先行き見通しには、不透明感も漂っております。

激しく変化する経済環境にあって、当社グループが株主価値を向上させ、持続的成長を果たすために、事業（収益）構造を抜本から見直すとともに、「省エネルギー」「環境保全」に関連した事業への取り組みを強化することを中長期の経営戦略の中核としております。そして、以下を対処すべき課題として取り組んでまいります。

(1) アジア・グローバル戦略の展開

当社グループの主要な取引先である自動車関連機器業界、電気・電子機器業界、光学機器業界等では、発展著しい新興国市場への進出が際立って増加しております。このような状況に対応するため、当社は中国に続き平成22年にアセアン市場の拠点となるタイに、海外子会社を新設いたしました。新会社は、平成23年10月のタイ洪水災禍が治まった平成24年3月以降量産品の受注生産を開始しました。平成22年より本格稼働を始めました中国子会社並びに、従前から事業を展開している中国の関連会社2社との連携に努め、当社グループ全体で海外市場、特に新興国市場の深耕を一層強化してまいります。

(2) 技術革新への挑戦

昨今、当社グループを取巻く様々な業界において、省エネルギー・環境保全に重点をおいた製品開発は目覚ましく進展しており、また消費者の購買行動も単に低価格というだけでなく、省エネルギー・環境保全課題に配慮した製品の選択を行うようになってきております。当社は創業以来、ドライループ（機能性被膜）の総合メーカーとして、様々な業界の省エネルギー・環境保全課題に関与してまいりました。当社グループは、今後も更なる成長を続けるため、配合技術及び分散技術の革新により、より優れた機能を有するドライループ製品を開発し、高度化する業界の要望に的確に対応するための、コーティング加工技術の革新を行い、そして品質管理体制並びに品質保証体制の強化に取り組んでまいります。

(3) ドライループ事業及びその他事業の強化

ドライループ事業の主要な取引先である自動車関連機器業界は、今後の自動車市場において環境問題、省エネルギーへの関心の強まりを背景に、ハイブリッド車、電気自動車、小型・低価格・低排気・低燃費の車が主力となるとみております。このような状況下において、当社グループはドライループ新製品の開発にも注力し、次世代自動車に採用される部品への、コーティング加工の受注獲得に向け製品開発に努めるとともに、国内外での積極的な営業展開を図ってまいります。また、ドライループ製品を新規に採用していただく新たな業界・新市場の開拓にも鋭意尽力してまいります。

その他事業としているナノカーボン製品の製造販売事業は、一般コンシューマ向け商品や業界向け製品の展開に集中を図り、対象市場の発掘及び販売チャンネルの開拓を積極的に行ってまいります。

(4) 人材育成

当社グループの業容拡大とともに、当社の事業もグローバル化してまいりましたが、これにより、国際業務の諸スキルとセンスを備えたグローバル戦略の担い手の育成が急務となっております。

また、主要取引先である自動車機器業界、電気・電子機器業界、光学機器業界等においては、次世代の新素材、新技術の研究等も活発になっており、これらに対応する製品開発力を強化する必要も出ております。

「モノづくりは人」という理念に基づき、事業基盤をより強固なものにするため、人材の育成に力を入れてまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

また、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであり、潜在的风险や不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

(1) 特定業界への依存について

当社グループの売上高において、自動車関連業界への売上比率は合計で約71.3%と高率であり、自動車業界の生産高並びに1台当たりのコーティング加工の採用点数（額）の影響を大きく受けます。また、市場動向に大きく影響を受け、世界的に自動車の生産が停滞した場合、特に国内自動車メーカーの生産が落ち込んだ場合や1台当たりの採用点数（額）が減少した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 販売価格について

当社グループの主要顧客である自動車機器メーカー、電気・電子機器メーカー等の業界は、価格競争が激しい業界であり、ライフサイクルが長い製品の場合、不定期ではありますが販売価格が低減する可能性があります。

このような事態に対処するために、当社グループでは生産・加工ラインの合理化または自動化による原価低減に努め、また、新規顧客の開拓、新製品の市場投入などの営業施策を実施しておりますが、原価低減を上回る販売価格の低減、あるいは新規顧客の開拓、新製品の市場投入が遅れた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) ドライループ製品、ドライループ製品のコーティング加工の品質について

当社グループでは、顧客に提供するドライループ製品及びドライループ製品のコーティング加工を、高品質で安定的に供給及び提供するために、継続的に生産技術や生産・加工設備の改善を進めております。また、ISO9001認証取得会社として、品質マネジメントシステムの品質方針に基づいた品質目標を設定し定常的なレビューを行うなど、品質管理に万全を期して取り組んでおります。なお、コーティング加工工程においては、一部外注先を活用しておりますが、その場合には品質・納期等が当社の要求水準に達していることを確認し、品質管理を行っております。

当社グループにおいては、過去に損害賠償責任を問われるような事態が発生したことはありませんが、将来に亘り当社の製品に欠陥・不良が全く生じないという保証はありません。また、今後発売する新製品に、予期せぬ不具合が発生する可能性を完全に否定できるものでもありません。仮に欠陥が認められ、当社グループ製品採用先の生産活動に著しい支障が出た場合は、当社グループへの信任と社会的信用が失墜し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 顧客の要望、市場のニーズへの対応について

当社グループの主要顧客である自動車機器業界及び電気・電子機器業界は、技術革新が顕著な業界であり、当社グループに日常的に新製品の開発依頼があります。当社は、これらの依頼に応じて新製品の開発を行っており、最近では当社グループ単独で特許申請を行うケースや共同で特許申請するケースが増えています。

当社グループでは顧客の要望、市場のニーズに対応すべく新製品の開発能力を強化するために研究スタッフの増員、研究設備の充実を図っておりますが、主要顧客からの開発依頼に対応できない状態が継続すると、当社グループ製品が他社製品に代替され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 原材料の市況変動について

当社グループが製造するドライループ製品の主要な原材料である二硫化モリブデン・フッ素樹脂・グラファイト、並びに有機溶剤等（石油化学関連製品）は、市況の影響を受けます。当社グループは、同製品の仕入価格が当社計画で想定した範囲内で高騰したものの、内部努力により売上総利益の減少を補うことができなかった場合、また、仕入価格が当社計画で想定した以上に高騰しドライループ製品及びコーティング加工価格への転嫁を余儀なくされたものの転嫁することができなかった場合、当社の財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

(6) 知的財産権について

当社グループは事業活動のなかで、当社グループ所有の知的財産を使用しております。また、研究開発を進めるなかでは、他社（者）の特許権等を十分に照会・確認して新たな特許の申請を行っております。

過去において、当社グループの事業に対する訴訟は提起されておりませんが、当社グループの知的財産権に対する他社の侵害並びに第三者との知的財産権をめぐる係争が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 環境規制について

当社グループの生産拠点から排出されるものとして、工業排水、工業排気があります。いずれも所轄官庁に定期的に報告しなければならない量には至ってはおりませんが、それぞれ専用処理設備を設置し、自動的あるいは定期的に監視し、環境基準値を遵守しております。また、生産設備の維持、修繕をする際に油類を使用しておりますが、油類の廃棄は認可された専門業者に委託しております。その他の産業廃棄物も同様に認可された専門業者に委託しております。

平成22年4月に改正省エネ法（「エネルギーの使用の合理化に関する法律」）が施行されましたが、当社グループは、平成21年4月からエネルギー使用量の把握に努めております。今後この様に、環境等に関する新たな国内外の法的規制等が制定・強化される可能性があります。これら法規制への対応のために、新たな費用負担等が生じる可能性があります。この負担が多額となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(8) アジア（中国・タイ）の関連会社及び子会社について

中国広東省の中山市三民金属処理有限公司（合弁相手会社名：香港三民金属処理有限公司、所在地：広東省中山市東升鎮東成路永勝工業区、資本金：US\$200万、代表者：廖 徳貴）（当社株式保有率26.2%）は、平成8年4月に設立され、主に広東省に進出している日系の電気・電子機器業界を主要顧客として、金属表面熱処理とドライループのコーティング加工の事業を行っております。また、江蘇省の昆山三民塗頼電子材料技術有限公司（合弁相手会社名：香港三和金属処理有限公司、所在地：江蘇省昆山市巴城鎮石牌蘇杭路、資本金：US\$1,200万、代表者：楊 吉良）（当社株式保有率50.0%）は、平成16年8月に設立され、主に江蘇省に進出している日系の電気・電子機器業界を主要顧客として、ドライループのコーティング加工と金属表面熱処理の事業を行っております。

また、平成20年1月広東省広州市にドライループのコーティング加工事業を行う、当社100.0%子会社の広州徳来路博科技有限公司（所在地：広東省広州市南沙開発区、資本金：US\$252万、代表者：長尾 宣孝）を設立いたしました。次に、今後とも大きな発展が期待されるタイ国ならびにアジア諸国に対して、積極的にドライループ・コーティング加工事業を拡充するために、平成22年7月にタイ国チョンブリー県に合弁会社ドライループ・タイランド（合弁相手会社名：長野ドライループ株式会社、所在地：Tambon Phanthong, Amphur Phanthong, Chonburi province, Zip code 20160 Thailand、資本金：2,800万タイバーツ、代表者：山口 直）（当社出資比率85.0%）を設立いたしました。

中国は、ここまで驚異的な経済成長率をもって発展を続けておりますが、成長の歪みや各種課題を包含しているとも伝えられております。また、タイ国については、政情に一抹の不安が内在しております。今後、現地における予期しない法令または規制などの変更、不利な政治的または経済的要因等により、当社関係会社が経営不振に陥った場合、あるいは為替等の要因により現地資産の価値がなくなった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 法的規制等について

当社が関連会社等に輸出しているドライループ製品の一部については、外国為替及び外国貿易法等における輸出規制対象物となっており、輸出地域、輸出貨物の用途、需要者の各要件に拠り、経済産業大臣の許可が必要となっております（いわゆる「リスト規制」「キャッチオール規制」）。

今後、新たな国内外の法的規制等が強化・変更が生じた場合には、新たな費用負担等が生じる可能性があります。この負担が多額となった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(10) 新規事業について

当社グループはドライループ事業以外に、新規にその他事業として樹脂やオイル等の素材にナノサイズの炭素原子を均一に分散させる方法を研究し、ナノカーボン製品を市場に投入しております。新規製品であることから開発期間の長期化や作業量の増大等、事業が計画どおりに進行しない事態も想定され、その場合投資が先行し、売上・利益が予算から乖離する可能性があります。予算から下方向に乖離した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(11) 自然災害、事故等のリスク

当社グループは、構造物の耐震補強、防火訓練などにより自然災害、事故などの発生に備えていますが、今般の東日本大震災のような自然災害や事故により、ドライル製品生産の生産拠点である神奈川の技術開発センターが生産不能となった場合、他の事業部が技術開発センターのドライル製品生産の補完ができないため、復旧までの期間すべての生産拠点で生産不能となり、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループのコーティング加工は、群馬・愛知事業部・技術開発センターの3拠点、及び関係会社：長野ドライル株式会社、並びに海外（中国・タイ）の関係会社4社の設備で行っております。これらの8拠点のうち1ヶ所に自然災害、事故などが発生し、加工不能となった場合、他の拠点設備で補完することは可能ですが、特殊な設備での加工は復旧までの期間中断することとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(12) 人材の確保・育成について

当社グループが製品を提供する顧客は技術革新著しい業界であり、それらに見合った新技術の開発と製品化、既存製品の改良は、当社グループに必要不可欠なものであります。会社知名度の向上による適材の採用、教育・研修による人材の育成に努めておりますが、優秀な技術者や研究開発要員が確保・育成できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後とも事業展開のグローバル化や業務の多様化、開示すべき会計基準の精緻化等が予想されるため、優秀な人材の確保に一層努めてまいりますが、求める人材を十分に確保・育成できない場合には、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(13) ストックオプションについて

当社グループは取締役、監査役及び従業員に対して、業績向上や士気を高めることを目的として新株予約権（以下「ストックオプション」）を付与しており、本書提出日現在、ストックオプションによる潜在株式数は21,900株であり、発行済株式数1,355,000株の1.6%に相当しております。これらのストックオプションの行使請求期間は平成20年2月18日から平成25年2月17日までとなっております。

当該ストックオプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化します。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

現在、産業界の技術革新は、省エネと環境保全がキーワードとなっています。当社の主なお取引先である自動車機器、電気・電子機器、精密機器の業界でも、低炭素化・省エネルギー・軽量化・耐久向上及び新エネルギー転換・クリーンエネルギー化の対応などに関わる技術革新が求められ、研究開発が進められています。このような状況下で、各産業界が当社に要望する研究開発の課題は、薄膜で被覆することによる摩擦摩耗によるロスの軽減、機器類の耐久性向上及び耐食性の向上などにあります。

技術開発センター 研究開発室では、顧客の要望や機能要件を正確に収受し、そのニーズに柔軟かつ短納期で応えていく開発姿勢を基本としております。研究開発室の活動方針は、新製品の開発、既存品の改良へ取り組むことであり、自動車機器メーカーなど顧客との共同開発を通じて、技術開発にも努めております。

平成24年6月期における主な研究開発内容は、ベースとなる分散技術、配合設計及び分析能力を向上させ新製品の開発及び既存製品の改良を実施しました。また、既存のコーティング技術を改良するとともに新たなコーティング加工技術を確立しました。研究開発専門のスタッフは8名で、研究開発費（設備を除く）として73百万円を計上しています。さらに各分野の専門家を顧問として招聘しており、研究開発の進捗を図っております。

当社は各セグメント共有の研究開発を行っているため、研究開発費の総額、研究開発活動は特定のセグメントに区分しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ101百万円増加し、6,566百万円（前期末比1.6%増）となりました。これは主に、ドライループ・タイランドを持分法適用子会社から連結子会社へ編入したことによる関係会社長期貸付金263百万円の減少、有形固定資産純額109百万円の増加の他、受取手形及び売掛金155百万円の増加、現金及び預金87百万円の増加などによるものです。

負債

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、1,746百万円（前期末比4.4%減）となりました。これは主に、1年内償還予定の社債400百万円の減少、長期借入金196百万円（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加、支払手形及び買掛金93百万円の増加などによるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ181百万円増加し、4,819百万円（前期末比3.9%増）となりました。これは主に、当期純利益239百万円の加算、配当金52百万円の支払いにより株主資本が186百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は73.5%（前連結会計年度末は71.7%）となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は4,238百万円（前連結会計年度比6.9%増）となりました。

当社の主要販売先である自動車関連機器業界向けドライループ・コーティング加工は、自然災害後の挽回生産の高まりとエコカー補助金政策効果で増進し、海外向け供給部品増加も相まって、前連結会計年度比10.1%の増収となりました。特にエンジン給排気系部品やクリーンディーゼル対応部品等の生産が好調裡に推移しました。

電気・電子機器業界向けは、自然災害による生産活動抑止と生産量減少によりスイッチ部品等が減収となりましたが、光学機器業界向けは、災害復旧後のカメラ業界増産を受けて増収となりました。

海外連結子会社の広州徳来路博科技有限公司（中国）は、業績の復元が遅れ、また、ドライループ・タイランドは、量産開始を見込んだ昨年10月以降の操業がタイ洪水の影響で停滞したために、連結業績への寄与は僅少となりました。

これらの結果、ドライループ事業の売上高は4,207百万円（前連結会計年度比6.7%増）となりました。

一般コンシューマ向けのナノカーボン製品の販売は、慎重な個人消費動向を受けて需要が伸びず、また産業界向け製品も低調に推移しました。なお、オーディオ業界向けナノカーボン製品のOEM生産が拡大いたしました。

これらの結果、その他事業の売上高は30百万円（前連結会計年度比65.0%増）となりましたが、未だ低い水準にあります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、1,125百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

これは、ドライループ・タイランドを連結子会社化したことによる売上原価の増加がありましたが、出荷増加に伴う生産量の増加により前年対比2.3%増となりました。また、売上に対する売上総利益の比率は、26.5%（前年同期は27.7%）となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、353百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、771百万円（前年同期比7.4%増）となりました。これは、ドライループ・タイランドを連結子会社化したことによる費用の増加が主な要因であります。

経常利益及び当期純利益

当連結会計年度の経常利益は、342百万円（前年同期比5.3%減）、当期純利益は、239百万円（前年同期比23.1%増）となりました。各利益に影響を及ぼす項目の状況は以下のとおりであります。

営業外収益は、持分法による投資利益の増加等がありましたが、受取保険金の減少等により36百万円（前年同期比8.5%減）となりました。営業外費用は、支払利息、為替差損、持分法による投資損失の減少等により47百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

また、法人税等につきましては、110百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、製造設備の増強を中心に98百万円（有形固定資産受入ベースの数値、消費税を含まない。）の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本 社 (東京都世田谷区)	その他	統括業務施設	25,187	7,457		61,966	137,933	13 (-)
	その他の事業	事務所	1,082	71	42,100 (142.70)	67		2 (-)
技術開発センター (神奈川県愛甲郡愛川町)	ドライルー事業	加工設備	126,700	4,374		289	417,095	26 (1)
	製造課	製造設備	9,582	8,323	261,344	18		
	その他	研究設備	1,030	2,287	(3,599.78)	2,976		
	その他の事業	製造設備	-	170		-		
群馬工場 (群馬県太田市)	ドライルー事業	加工設備	256,690	38,531	310,785 (8,999.93)	1,617	607,625	51 (-)
愛知工場 (愛知県春日井市)	ドライルー事業	加工設備	267,963	131,127	130,985 (3,444.91) 400,500 (14,876.13)	3,260	933,836	58 (42)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 愛知工場には、工場用地（岐阜県御嵩町）の土地400,500千円（14,876.13㎡）を別段で記載しております。
3. 事業開発室（旧IMC事業部）は本社に所属し、技術開発センターに製造設備を有するものであります。
4. 従業員数の（ ）内は、臨時雇用者数を外書しております。
5. 現在休止中の設備はありません。
6. 上記の他、リース契約により賃借している設備の主なものとして、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
技術開発センター (神奈川県愛甲郡愛川町)	その他	研究設備	一式	7年	2,148	3,601
技術開発センター (神奈川県愛甲郡愛川町)	ドライルー事業	加工設備	一式	7年	94	1,158
群馬工場 (群馬県太田市)	ドライルー事業	加工設備	一式	7年	174	1,088

(2) 在外子会社

平成24年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
広州德来路博科技有限公司	広州市 (中国)	ドライルー 事業	加工設備	47,425	73,739	-	4,669	125,834	55
DRILUBE(THAILAND)CO.,LTD.	チョンブリー県 (タイ国)	ドライルー 事業	加工設備	57,240	135,904	-	33,977	227,122	140 (8)

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
DRILUBE(THAILAND)CO., LTD.	チョンブリー県 (タイ国)	ドライループ 事業	加工設備	190,000	-	増資	平成24年 10月	平成25年 4月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,240,000
計	4,240,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	1,355,000	1,355,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	(注)1
計	1,355,000	1,355,000	-	-

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年2月17日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年8月31日)
新株予約権の数(個)	2,190	2,190
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,900	21,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	26,000	26,000
新株予約権の行使期間	平成20年2月18日から 平成25年2月17日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,600 資本組入額 1,300	発行価格 2,600 資本組入額 1,300
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役又は使用人のいずれかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年退職、任期満了による退任または当社もしくは当社子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 2. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使を認めない。 3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同 左

	事業年度末現在 (平成24年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年8月31日)
	4. その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
2. 他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または新設分割もしくは吸収分割を行う場合、必要と認める株式数の調整を行う。
3. 株式の分割・併合を行う場合は、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。
調整後行使価額 = 調整前行使価額 × 1 / 分割・併合の比率
4. 時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式の処分を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。
調整後行使価額 = (既発行株式数 × 調整前行使価額 + 新発行株式数 × 1株当たり払込金額) / (既発行株式数 + 新発行株式数)
5. 平成18年10月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年11月1日付をもって普通株式1株を10株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年2月14日 (注)	195,000	1,355,000	225,956	375,956	225,956	327,956

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	2,500円
引受価額	2,317.50円
資本組入額	1,158.75円
払込金総額	451,912千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	4	8	9	2	-	523	546	-
所有株式数 （単元）	-	504	87	868	25	-	12,060	13,544	600
所有株式数の 割合（％）	-	3.7	0.6	6.4	0.2	-	89.0	100.0	-

（注）自己株式30,939株は、「個人その他」に309単元及び「単元未満株式の状況」に39株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
飯野 光彦	東京都世田谷区	350,690	25.9
飯野 泰子	東京都世田谷区	100,900	7.4
飯野 玲子	東京都世田谷区	95,820	7.1
株式会社スターライツクリエイト	東京都世田谷区代沢1-25-3	83,920	6.2
飯野 光俊	東京都世田谷区	68,300	5.0
飯野 佐保里	東京都世田谷区	44,570	3.3
東洋ドライループ社員持株会	東京都世田谷区代沢1-26-4	43,530	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	35,800	2.6
新江 富雄	群馬県太田市	32,820	2.4
中野 香	東京都立川市	31,160	2.3
計	-	887,510	65.5

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,500	13,235	同 上
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	1,355,000	-	-
総株主の議決権	-	13,235	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所 又は所在地	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ドライループ(株)	東京都世田谷区 代沢1-26-4	30,900	-	30,900	2.3
計	-	30,900	-	30,900	2.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成18年2月17日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき当社取締役、監査役及び使用人に対し新株予約権を付与することを、平成18年2月17日臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年2月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 監査役 3 給与規程の職務等級基準に基づく使用人 63
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	2,740
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	30,939	-	30,939	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営体質を強化するための必要な内部留保と成果配分のバランスを勘案した上で、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び設備投資等のために有効活用し、今後も事業の拡大に努めてまいり所存であります。

毎事業年度における配当の回数につきましては、定時株主総会決議による1回もしくは取締役会決議による中間配当も含めた2回を基本的な方針としております。

今後につきましても、株主に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけ、利益の状況や将来の事業展開などを総合的に判断しながら、配当による利益還元を行っていく予定であります。以上の方針に基づき、当期は1株当たり30円の配当(うち中間配当15円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は21.7%となりました。

なお、配当の決定機関は株主総会ですが、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年12月12日 取締役会決議	19,860	15
平成24年9月25日 定時株主総会	19,860	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
最高(円)	1,811	1,540	1,335	1,509	1,250
最低(円)	1,180	531	765	940	915

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成20年2月14日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月	平成24年4月	平成24年5月	平成24年6月
最高(円)	1,010	1,206	1,250	1,250	1,218	1,120
最低(円)	960	1,000	1,145	1,160	1,000	1,020

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		飯野 光彦	昭和28年2月10日生	昭和53年4月 当社入社 昭和54年8月 当社専務取締役 昭和55年12月 長野ドライループ株式会社 取締役(現任) 昭和63年8月 当社代表取締役専務 平成4年8月 当社代表取締役社長(現任) 平成6年9月 日本ケミカルコート株式会社 監査役 平成14年4月 中山市三民金属処理有限公司 董事(現任) 平成16年8月 昆山三民塗頼電子材料技術有 限公司董事長 平成19年7月 昆山三民塗頼電子材料技術有 限公司董事(現任) 平成20年2月 広州徳来路博科技有限公司董 事(現任) 平成22年10月 ドライループ・タイランド取 締役(現任)	(注)3	350,690
常務取締役	中国地区統括	長尾 宣孝	昭和34年2月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成12年11月 当社神奈川工場長 平成16年1月 当社神奈川事業部長 平成17年1月 当社常務取締役神奈川事業部 長 平成17年5月 中山市三民金属処理有限公司 董事 平成19年7月 昆山三民塗頼電子材料技術有 限公司董事(現任) 平成20年2月 広州徳来路博科技有限公司董 事長(現任) 平成20年6月 当社常務取締役海外担当 平成22年9月 当社常務取締役中国地区統括 (現任)	(注)3	26,370
常務取締役	ドライループ 事業統括本部長	柳 任	昭和29年3月9日生	昭和48年1月 海上自衛隊入隊 昭和51年6月 自営電気通信業 開業 昭和56年7月 桜井建材店入社 昭和60年3月 当社入社 平成11年9月 当社太田工場次長 平成13年4月 当社愛知工場長 平成16年1月 当社愛知事業部長 平成17年1月 当社取締役愛知事業部長 平成22年7月 ドライループ・タイランド社 長 平成22年9月 当社常務取締役ドライループ 事業統括本部長(現任) 平成22年10月 ドライループ・タイランド取 締役(現任)	(注)3	11,230
常務取締役	管理本部長	城戸 幸一	昭和25年2月13日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行(現 ㈱み ずほ銀行)入行 平成5年5月 同行中目黒支店 支店長 平成9年5月 同行自由が丘支店 支店長 平成15年2月 ウエルクリニックス㈱代表取 締役 平成17年1月 当社監査役 平成17年9月 当社取締役管理部長 平成20年2月 広州徳来路博科技有限公司董 事(現任) 平成22年9月 当社常務取締役管理本部長 (現任)	(注)3	5,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	東南アジア地区 統括	山口 直	昭和27年 8月18日生	昭和61年 4月 当社入社 平成 7年11月 当社生産管理課長 平成 8年 9月 当社総務課長 平成17年 9月 当社管理部企画管理課長 平成19年 8月 当社監査役 平成20年 2月 広州徳来路博科技有限公司監 事 平成22年 9月 当社取締役東南アジア地区統 括(現任) ドライループ・タイランド取 締役社長	(注) 3	4,300
取締役	群馬事業部長	小林 昭仁	昭和36年 5月 2日生	平成 8年11月 当社入社 平成21年 3月 当社群馬事業部副事業部長 平成22年 9月 当社取締役群馬事業部長(現 任)	(注) 3	1,800
取締役	愛知事業部長	梶田 哲二	昭和48年 3月 4日生	平成 8年10月 当社入社 平成21年 3月 当社愛知事業部副事業部長 平成22年 9月 当社取締役愛知事業部長(現 任)	(注) 3	3,500
取締役	技術開発セン ター長	武藤 和彦	昭和36年 8月29日生	平成 7年 7月 当社入社 平成21年 3月 当社技術開発センター長 平成22年 9月 当社取締役技術開発センター 長(現任)	(注) 3	6,400
常勤監査役		保田 潤	昭和29年10月16日生	昭和62年 2月 当社入社 平成20年 4月 当社内部監査室長 平成22年 9月 当社監査役(現任) 平成22年11月 広州徳来路博科技有限公司監 事(現任)	(注) 4	14,000
監査役		西澤 圭助	昭和29年 3月13日生	昭和61年10月 司法試験合格 平成元年 4月 弁護士登録 中村法律事務所 入所 平成15年 6月 株式会社新川監査役 平成17年 1月 当社監査役(現任) 平成20年 2月 アイディホーム株式会社監査 役(現任)	(注) 4	1,400
監査役		河本 幹正	昭和19年 5月29日生	昭和43年 4月 国税庁東京国税局入省 平成 6年 7月 築館税務署長 平成15年 7月 国税庁退職 平成16年 1月 当社顧問税理士 平成17年 9月 当社監査役(現任)	(注) 5	4,800
計						429,790

- (注) 1. 監査役西澤圭助並びに河本幹正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 常務取締役長尾宣孝は、代表取締役社長飯野光彦の義弟であります。
3. 取締役の任期は、平成24年9月25日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役任期は、平成22年9月28日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役任期は、平成21年9月29日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、補欠監査役を1名選任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営のスピード化・戦略性を向上させ、企業行動の透明性を確保するとともに、ディスクロージャーとアカウンタビリティを充実させることにより、より一層株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスを構築していく所存であります。

企業統治の体制

ア．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、適時、会計監査人から会計監査に関する監査実施状況の報告等を受けております。また、監査役は取締役会その他重要会議に出席並びに重要文書の閲覧等を通じて、取締役の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について厳正な監査を実施しております。

取締役会は、取締役8名で構成され、経営方針、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行状況を監督する機関として運用されております。毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

上記に加え、取締役、常勤監査役並びに副事業部長及び部室長で構成される経営戦略会議を適時開催し、実務的な協議を行っております。経営戦略会議での協議の内容は、取締役会の適切かつ機動的な意思決定に活かしております。

イ．企業統治の体制を採用する理由

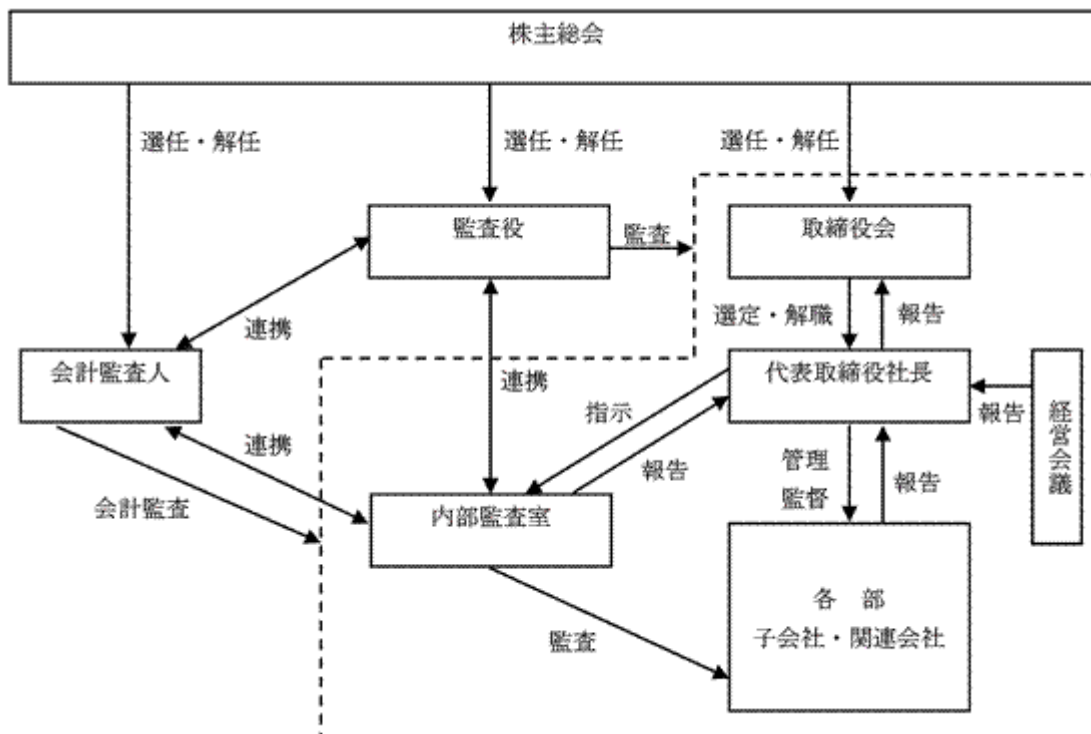
当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営意思決定機能と取締役の業務執行監督機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要であると考えております。社外監査役2名による監査の実施により、外部からの経営監視機能は十分整っているため、現状の体制としております。

ウ．内部統制システムの整備状況

当社は、平成19年12月開催の取締役会において、「業務の適正性を確保するための体制に関する基本方針」を定め、その整備並びに運用に努めております。

また、平成21年4月開催の取締役会において、金融商品取引法に基づく財務報告に係る有効な内部統制の確立を図る目的として「財務報告基本方針」と管理体制を定め、その整備・運用に努めております。

(図)業務執行・監視及び内部統制の仕組み



エ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、損失の危険に関する規程として、経営危機管理規程、稟議規程、予算管理規程、資金管理要領等の規程等を制定しており、各規程を適切に運用するよう努めております。

また、予算制度等により資金を適切に管理するとともに、稟議規程及び職務権限規程等に基づき所定の権限及び責任に基づき予算の執行を行っております。重要案件においては、取締役会において総合的に審議しております。

取締役及び使用人は、当社の業務執行に重大な影響を及ぼす危機的状況が発生した場合には、経営危機管理規程に従い、当該状況の緊急度に応じて危機管理組織を編成し、当社の信頼性と将来価値保全のための対策を行うこととしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査室は、内部監査責任者1名を置き、当社全部門及びグループ会社に対し必要に応じて内部監査を実施しております。また、内部監査室は、監査役・会計監査人と監査計画及び監査実施状況等について定期的に会合を行う等、連携を保ちながら意見交換を行っております。当社の監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名が実施しております。監査役は、社内の重要会議に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧を行い、独立した立場から適法性、適切性といった観点からの業務監査を行っております。社外監査役 西澤圭助は弁護士資格を、同 河本幹正は税理士資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。当社と社外監査役 西澤圭助及び同 河本幹正の間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役の選任にあたっては、当社監査体制の強化に活かすため、法務及び税務という専門分野において豊富な経験を有する方を選任しております。また、社外監査役 西澤圭助は、大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員となっております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能は重要と考えており、社外監査役2名の監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため現状の体制としております。

なお、当社は適任者を招聘、登用し、その期待される役割を十分に発揮していただくため、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

役員報酬の内容

ア．役員区分ごとの報酬の総額、報酬の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	
取締役	141,234	141,234	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	10,560	10,560	-	1
社外監査役	3,600	3,600	-	2

イ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬額は、株主総会の決議によりその総枠を決定し、取締役報酬の配分については取締役会で協議を経て、各人別の報酬額を代表取締役社長が各取締役と協議して決定することとしております。

取締役報酬の算定については、役位、経営能力、役員在任年数などの職務及び前年対比及び予算達成の実績などの業績に基づいて算定することとしております。

監査役報酬については、株主総会の決議によりその総枠を決定し、監査役報酬の配分については、監査役会の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6銘柄 11,256千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
アルプス電気(株)	11,946	9,700	取引関係維持強化を目的に保有。
(株)T & Dホールディングス	1,500	2,857	取引関係維持強化を目的に保有。
トヨタ自動車(株)	100	330	取引関係維持強化を目的に保有。
第一生命保険(株)	6	673	取引関係維持強化を目的に保有。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
アルプス電気(株)	12,318	6,861	取引関係維持強化を目的に保有。
(株)T & Dホールディングス	3,000	2,529	取引関係維持強化を目的に保有。
トヨタ自動車(株)	100	319	取引関係維持強化を目的に保有。
第一生命保険(株)	6	547	取引関係維持強化を目的に保有。

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当期における監査の体制は次のとおりであります。

ア．業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 秋山 賢一

指定有限責任社員 業務執行社員 入江 秀雄

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

イ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 3名

ウ．会計監査人と締結している責任限定契約の概要

当社と会計監査人との間には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

ア．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行えるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

明文化した規程はありませんが、監査公認会計士等より監査計画等の説明を受け、計画の妥当性、並びにそれにとまなう見積もりを精査し、当社監査役の同意の上、適切に決定してしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読やセミナーへの参加などを行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,146,146	2,233,757
受取手形及び売掛金	677,920	833,819
商品及び製品	65,968	92,318
原材料及び貯蔵品	56,689	57,335
仕掛品	38,732	57,709
繰延税金資産	11,155	11,782
その他	15,766	36,136
貸倒引当金	96	232
流動資産合計	3,012,284	3,322,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,627,635	1,696,148
減価償却累計額	839,765	903,246
建物及び構築物(純額)	787,869	792,902
機械装置及び運搬具	1,304,495	1,411,596
減価償却累計額	974,356	1,009,609
機械装置及び運搬具(純額)	330,139	401,987
工具、器具及び備品	95,300	141,858
減価償却累計額	78,763	93,540
工具、器具及び備品(純額)	16,536	48,318
土地	1,145,715	1,145,715
建設仮勘定	-	1,253
有形固定資産合計	2,280,261	2,390,177
無形固定資産		
ソフトウェア	73,971	59,270
無形固定資産合計	73,971	59,270
投資その他の資産		
投資有価証券	44,561	11,256
関係会社出資金	605,297	587,669
関係会社長期貸付金	263,950	-
繰延税金資産	83,514	79,363
その他	100,686	115,685
投資その他の資産合計	1,098,010	793,975
固定資産合計	3,452,243	3,243,423
資産合計	6,464,527	6,566,050

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 245,701	2 339,032
短期借入金	101,021	103,969
1年内償還予定の社債	400,000	-
1年内返済予定の長期借入金	113,800	180,400
未払金	39,961	34,595
未払費用	32,904	38,143
未払法人税等	41,360	34,754
賞与引当金	15,147	15,430
その他	25,741	44,248
流動負債合計	1,015,637	790,575
固定負債		
長期借入金	576,200	705,800
退職給付引当金	106,492	123,246
長期未払金	128,076	126,934
固定負債合計	810,769	955,981
負債合計	1,826,406	1,746,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	460,956	460,956
利益剰余金	3,890,430	4,076,537
自己株式	11,523	11,523
株主資本合計	4,715,819	4,901,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	3,000
為替換算調整勘定	77,032	72,725
その他の包括利益累計額合計	77,698	75,726
少数株主持分	-	6,705
純資産合計	4,638,121	4,819,493
負債純資産合計	6,464,527	6,566,050

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	3,963,085	4,238,268
売上原価	2,863,460	3,113,248
売上総利益	1,099,625	1,125,020
販売費及び一般管理費	1, 2 718,893	1, 2 771,783
営業利益	380,731	353,236
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,195	1,411
受取保険金	33,738	12,299
持分法による投資利益	-	21,693
その他	2,701	871
営業外収益合計	39,634	36,276
営業外費用		
支払利息	17,491	10,877
社債利息	7,355	7,198
為替差損	29,896	27,127
持分法による投資損失	1,985	-
その他	2,216	1,906
営業外費用合計	58,945	47,109
経常利益	361,420	342,402
特別利益		
固定資産売却益	-	3 73
貸倒引当金戻入額	61	-
特別利益合計	61	73
特別損失		
固定資産除却損	5 137	5 5,455
固定資産売却損	4 2,759	4 82
特別損失合計	2,897	5,538
税金等調整前当期純利益	358,585	336,938
法人税、住民税及び事業税	143,568	105,825
法人税等調整額	20,743	4,734
法人税等合計	164,311	110,560
少数株主損益調整前当期純利益	194,273	226,378
少数株主損失()	-	12,690
当期純利益	194,273	239,068

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	194,273	226,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264	2,335
為替換算調整勘定	2,125	3,364
持分法適用会社に対する持分相当額	51,450	592
その他の包括利益合計	53,311	1,621 ^{1, 2}
包括利益	140,962	227,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	140,962	241,040
少数株主に係る包括利益	-	13,040

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	375,956	375,956
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	375,956	375,956
資本剰余金		
当期首残高	460,956	460,956
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	460,956	460,956
利益剰余金		
当期首残高	3,729,259	3,890,430
当期変動額		
剰余金の配当	33,101	52,962
当期純利益	194,273	239,068
当期変動額合計	161,171	186,106
当期末残高	3,890,430	4,076,537
自己株式		
当期首残高	11,523	11,523
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,523	11,523
株主資本合計		
当期首残高	4,554,648	4,715,819
当期変動額		
剰余金の配当	33,101	52,962
当期純利益	194,273	239,068
当期変動額合計	161,171	186,106
当期末残高	4,715,819	4,901,926

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	930	665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	2,335
当期変動額合計	264	2,335
当期末残高	665	3,000
為替換算調整勘定		
当期首残高	23,456	77,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,575	4,306
当期変動額合計	53,575	4,306
当期末残高	77,032	72,725
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,387	77,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,311	1,971
当期変動額合計	53,311	1,971
当期末残高	77,698	75,726
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	6,705
当期変動額合計	-	6,705
当期末残高	-	6,705
純資産合計		
当期首残高	4,530,260	4,638,121
当期変動額		
剰余金の配当	33,101	52,962
当期純利益	194,273	239,068
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,311	4,734
当期変動額合計	107,860	181,372
当期末残高	4,638,121	4,819,493

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	358,585	336,938
減価償却費	204,077	214,648
持分法による投資損益（は益）	1,985	21,693
貸倒引当金の増減額（は減少）	61	136
賞与引当金の増減額（は減少）	58	283
退職給付引当金の増減額（は減少）	698	16,754
受取利息及び受取配当金	3,195	1,411
支払利息及び社債利息	24,847	18,076
為替差損益（は益）	27,693	26,842
固定資産除却損	137	5,455
固定資産売却損益（は益）	2,759	8
売上債権の増減額（は増加）	79,976	154,587
たな卸資産の増減額（は増加）	20,352	43,426
その他の流動資産の増減額（は増加）	10	1,714
仕入債務の増減額（は減少）	69,274	60,561
未払消費税等の増減額（は減少）	1,098	9,731
その他の流動負債の増減額（は減少）	7,721	13,257
長期未払金の増減額（は減少）	16,110	1,166
その他	86	4,076
小計	581,532	482,771
利息及び配当金の受取額	50,196	52,107
利息の支払額	20,109	19,682
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	292,962	113,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,656	401,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	339,101	334,000
定期預金の払戻による収入	339,100	334,000
有形固定資産の取得による支出	77,683	107,118
有形固定資産の売却による収入	77,089	1,340
無形固定資産の取得による支出	18,664	11,620
投資有価証券の取得による支出	239	239
投資有価証券の売却による収入	-	30,000
関係会社出資金の払込による支出	101,445	46,510
長期貸付けによる支出	273,730	-
その他	29,230	13,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	365,444	147,363

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	37,888	-
長期借入金の返済による支出	64,000	113,800
長期借入れによる収入	250,000	310,000
社債の償還による支出	-	400,000
配当金の支払額	33,101	52,962
その他	1,844	1,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,942	258,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,103	26,980
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	130,051	22,995
現金及び現金同等物の期首残高	1,839,994	1,970,045
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	64,615
現金及び現金同等物の期末残高	1,970,045	2,057,656

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

広州徳来路博科技有限公司

DRILUBE (THAILAND) CO., LTD.

(2) 連結範囲の変更

前連結会計年度において、持分法適用子会社であったDRILUBE(THAILAND)CO.,LTD.は、重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

関連会社 2社

持分法を適用した関連会社の名称

中山市三民金属処理有限公司

昆山三民塗頼電子材料技術有限公司

(2) 持分法適用範囲の変更

前連結会計年度において、持分法適用子会社であったDRILUBE(THAILAND)CO.,LTD.は、重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない関連会社

持分法を適用しない関連会社の名称

長野ドライループ株式会社

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
広州徳来路博科技有限公司	12月31日	* 1
DRILUBE (THAILAND) CO., LTD.	3月31日	* 2

* 1：連結財務諸表の作成にあたっては、同社の3月31日現在で仮決算を行い、その財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

* 2：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は、主に定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 3年～9年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生している額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円
関係会社出資金	605,297	587,669

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
現金及び預金(定期預金)	5,000千円	5,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
買掛金	443千円	748千円

3 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	66,769千円	33,355千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
役員報酬	148,959千円	155,394千円
従業員給与手当	165,656	177,920
研究開発費	68,267	73,834
支払手数料	50,244	60,859
賞与引当金繰入額	5,328	5,008
退職給付費用	10,397	5,551

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
	68,267千円	73,834千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
機械装置及び運搬具	-千円	73千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
土地	2,369千円	-千円
機械装置及び運搬具	390	82
計	2,759	82

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
機械装置及び運搬具	- 千円	4,593千円
建物及び構築物	-	819
工具、器具及び備品	137	43
計	137	5,455

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	3,545千円	
組替調整額	-	3,545千円

為替換算調整勘定：

当期発生額	3,364	
組替調整額	-	3,364

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	592	
組替調整額	-	592

税効果調整前合計

税効果額

その他の包括利益合計

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	3,545千円	1,210千円	2,335千円
為替換算調整勘定	3,364	-	3,364
持分法適用会社に対する持分相当額	592	-	592
その他の包括利益合計	411	1,210	1,621

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,355,000	-	-	1,355,000
合計	1,355,000	-	-	1,355,000
自己株式				
普通株式	30,939	-	-	30,939
合計	30,939	-	-	30,939

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	33,101	25	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	33,101	利益剰余金	25	平成23年6月30日	平成23年9月28日

当連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,355,000	-	-	1,355,000
合計	1,355,000	-	-	1,355,000
自己株式				
普通株式	30,939	-	-	30,939
合計	30,939	-	-	30,939

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	33,101	25	平成23年6月30日	平成23年9月28日
平成23年12月12日 取締役会	普通株式	19,860	15	平成23年12月31日	平成24年3月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	19,860	利益剰余金	15	平成24年6月30日	平成24年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	2,146,146千円	2,233,757千円
預入期間が3か月を超える定期預金	176,100	176,100
現金及び現金同等物	1,970,045	2,057,656

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてドライループ事業における生産設備及び研究開発設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	14,000	8,850	5,150
合計	14,000	8,850	5,150

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	14,000	10,650	3,350
合計	14,000	10,650	3,350

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,947	2,033
1年超	3,601	1,568
合計	5,549	3,601

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
支払リース料	2,148	2,148
減価償却費相当額	1,800	1,800
支払利息相当額	281	200

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にドライループ製品の製造販売及びドライループ製品のコーティング加工事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

(3) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち39.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,146,146	2,146,146	-
(2) 受取手形及び売掛金	677,920	677,920	-
(3) 投資有価証券	43,561	43,561	-
資産計	2,867,628	2,867,628	-
(1) 支払手形及び買掛金	245,701	245,701	-
(2) 短期借入金	101,021	101,021	-
(3) 長期借入金	690,000	675,937	14,062
(4) 社債	400,000	401,438	1,438
負債計	1,436,722	1,424,098	12,624

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,233,757	2,233,757	-
(2) 受取手形及び売掛金	833,819	833,819	-
(3) 投資有価証券	10,256	10,256	-
資産計	3,077,833	3,077,833	-
(1) 支払手形及び買掛金	339,032	339,032	-
(2) 短期借入金	103,969	103,969	-
(3) 長期借入金	886,200	870,063	16,136
負債計	1,329,202	1,313,065	16,136

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
非上場株式	1,000	1,000
関係会社出資金	605,297	587,669

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,144,817	-	-	-
受取手形及び売掛金	677,920	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券			30,000	-
社債	-	-		-
合計	2,822,737	-	30,000	-

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,232,457	-	-	-
受取手形及び売掛金	833,819	-	-	-
合計	3,066,277	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	30,000	30,000	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,000	30,000	-
合計		30,000	30,000	-

当連結会計年度(平成24年6月30日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,030	9,788	241
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,030	9,788	241
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,531	4,890	1,358
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,531	4,890	1,358
合計		13,561	14,678	1,117

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,000千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	319	308	11
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	319	308	11
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,937	14,611	4,673
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,937	14,611	4,673
合計		10,256	14,919	4,662

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,000千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要
当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年6月30日）	当連結会計年度 （平成24年6月30日）
(1) 退職給付債務（千円）	106,492	123,246
(2) 退職給付引当金（千円）	106,492	123,246

（注）当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）	当連結会計年度 （自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）
退職給付費用（千円）	20,280	17,094
勤務費用（千円）	20,280	17,094

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社監査役3名 給与規定の職務等級基準に基づく使用人63名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 27,400株
付与日	平成18年3月10日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成20年2月17日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年2月18日から平成25年2月17日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

平成18年11月1日付で普通株式1株につき10株の分割を行っております。これにより「株式の付与数」が調整されております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	21,900
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	21,900

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)(注)	2,600
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(注) 平成18年11月1日付で普通株式1株につき10株の分割を行っております。これにより「権利行使価格」が調整されております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	3,493千円	3,838千円
賞与引当金	6,119	6,278
繰越欠損金	39,737	117,823
その他	1,543	1,665
小計	50,892	129,606
評価性引当額	39,737	117,823
計	11,155	11,782
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	42,676	43,925
役員退職慰労未払金	50,518	44,566
減価償却超過額	8,805	6,050
その他	774	1,813
計	102,775	96,355
繰延税金負債(固定)		
保険積立金	2,191	1,932
固定資産圧縮積立金	17,069	15,058
計	19,260	16,991
繰延税金資産の純額	94,670	91,146

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
過年度税金	0.2	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	5.5
評価性引当額	2.6	12.6
試験研究費特別控除	1.6	1.8
留保金課税	2.6	0.5
住民税均等割等	0.5	0.5
持分法による投資損益	0.2	2.6
受取配当金連結消去	-	5.7
子会社株式評価損の連結修正	-	21.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.0
その他	0.8	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	32.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.40%から平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,343千円減少し、法人税等調整額は10,113千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)及び当連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

当社グループは、「ドライループ事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「その他事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性に乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ワイパブレード株式会社	731,105	ドライループ事業
株式会社ケーヒン	466,794	ドライループ事業

当連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	929,757	ドライループ事業
日本ワイパブレード株式会社	634,656	ドライループ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結子会社	DRILUBE (THAILAND)CO., LTD.	タイ国 チョンブ リー県	2,800万 タイバーツ	ドライ ループ事 業	(所有) 直接85.0	役員の兼任	資金の 貸付 出資	263,950 64,855	長期貸付金 -	263,950 -

(注) 資金の貸付条件については、市場金利などを勘案して決定しております。

当連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

重要な取引がないため記載を省略しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は昆山三民塗頼電子材料技術有限公司及び中山市三民金属処理有限公司であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	614,928千円
固定資産合計	1,112,417千円
流動負債合計	269,540千円
固定負債合計	- 千円
純資産合計	1,457,805千円
売上高	1,329,005千円
税引前当期純利益金額	130,911千円
当期純利益金額	94,766千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	3,502.95円	3,645.00円
1株当たり当期純利益金額	146.73円	180.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	194,273	239,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	194,273	239,068
期中平均株式数(株)	1,324,061	1,324,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2,190個 平成18年2月17日臨時株主総会決議により発行した新株予約権であります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
東洋ドライループ株式会社	第4回無担保普通社債 (株みずほ銀行保証付)	平成19年 6月22日	400,000	-	1.85	なし	平成24年 6月22日
合計	-	-	400,000 (400,000)	- (-)	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	101,021	103,969	5.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	113,800	180,400	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	576,200	705,800	0.9	平成25年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
計	791,021	990,169	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	395,800	310,000	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	992,510	2,098,593	3,146,081	4,238,268
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	58,882	174,991	289,590	336,938
四半期(当期)純利益金額 (千円)	23,210	74,062	136,156	239,068
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	17.53	55.94	102.83	180.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.53	38.41	46.90	77.72

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,087,735	1 1,930,954
受取手形	2 107,336	2 139,818
売掛金	2 524,200	2 648,804
商品及び製品	65,968	92,318
原材料及び貯蔵品	57,704	49,450
仕掛品	29,057	43,696
前払費用	4,003	4,575
短期貸付金	2 33,000	2 68,686
未収入金	2 2,142	2 661
仮払金	250	2 191,980
繰延税金資産	11,155	11,782
その他	2 2,233	2 4,307
貸倒引当金	107	232
流動資産合計	2,924,680	3,186,804
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,503,686	1,508,465
減価償却累計額	786,520	834,956
建物(純額)	717,166	673,508
構築物	56,857	54,964
減価償却累計額	38,465	40,236
構築物(純額)	18,392	14,728
機械及び装置	1,153,089	1,095,021
減価償却累計額	907,220	912,071
機械及び装置(純額)	245,868	182,950
車両運搬具	60,492	60,666
減価償却累計額	45,333	51,273
車両運搬具(純額)	15,159	9,392
工具、器具及び備品	87,392	93,266
減価償却累計額	76,152	82,682
工具、器具及び備品(純額)	11,239	10,583
土地	1,145,715	1,145,715
建設仮勘定	-	663
有形固定資産合計	2,153,541	2,037,541
無形固定資産		
ソフトウェア	73,971	58,949
無形固定資産合計	73,971	58,949
投資その他の資産		
投資有価証券	44,561	11,256
関係会社株式	0	0
出資金	10	10
関係会社出資金	1,054,893	922,779
保険積立金	28,941	16,594
差入保証金	8,367	8,230

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
関係会社長期貸付金	335,450	430,175
繰延税金資産	83,514	79,363
投資その他の資産合計	1,555,738	1,468,409
固定資産合計	3,783,251	3,564,900
資産合計	6,707,932	6,751,705
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,597	28,745
買掛金	1, 2 219,109	1, 2 304,919
1年内償還予定の社債	400,000	-
1年内返済予定の長期借入金	113,800	180,400
未払金	2 38,547	2 22,807
未払費用	26,013	32,360
未払法人税等	41,360	34,404
未払消費税等	7,114	16,275
預り金	15,352	23,088
賞与引当金	15,147	15,430
その他	78	143
流動負債合計	889,121	658,575
固定負債		
長期借入金	576,200	705,800
退職給付引当金	106,492	123,246
長期未払金	125,045	125,045
固定負債合計	807,737	954,091
負債合計	1,696,858	1,612,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金		
資本準備金	327,956	327,956
その他資本剰余金	133,000	133,000
資本剰余金合計	460,956	460,956
利益剰余金		
利益準備金	13,000	13,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	25,181	25,181
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	1,748,168	1,878,468
利益剰余金合計	4,186,350	4,316,650
自己株式	11,523	11,523
株主資本合計	5,011,739	5,142,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	665	3,000
評価・換算差額等合計	665	3,000
純資産合計	5,011,073	5,139,038
負債純資産合計	6,707,932	6,751,705

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高		
製品売上高	3,809,053	4,035,074
その他の売上高	18,728	30,894
売上高合計	3,827,781	4,065,968
売上原価		
製品期首たな卸高	62,691	64,932
当期製品製造原価	2,987,930	3,170,137
合計	3,050,622	3,235,070
他勘定振替高	² 235,479	² 240,276
製品期末たな卸高	64,932	91,358
製品売上原価	2,750,210	2,903,434
商品期首たな卸高	1,358	1,035
当期商品仕入高	6,113	13,369
合計	7,472	14,405
商品期末たな卸高	1,035	960
商品売上原価	6,436	13,444
売上原価合計	2,756,646	2,916,879
売上総利益	1,071,134	1,149,088
販売費及び一般管理費		
役員報酬	148,959	155,394
給料及び手当	156,546	155,925
法定福利費	35,751	36,318
賞与引当金繰入額	5,328	5,008
退職給付費用	10,277	5,431
旅費及び交通費	26,914	27,879
研究開発費	³ 68,267	³ 73,834
賃借料	20,420	19,336
減価償却費	37,927	39,759
配送費	38,038	44,623
保険料	15,687	11,034
支払手数料	47,777	52,800
その他	72,540	73,807
販売費及び一般管理費合計	684,438	701,155
営業利益	386,696	447,933

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業外収益		
受取利息	4,546	5,922
受取配当金	1 46,268	1 47,975
受取保険金	33,738	12,299
その他	1,859	642
営業外収益合計	86,413	66,839
営業外費用		
支払利息	8,815	6,207
社債利息	7,355	7,198
支払保証料	1,844	1,804
為替差損	21,260	21,649
その他	229	-
営業外費用合計	39,506	36,859
経常利益	433,603	477,912
特別利益		
固定資産売却益	-	4 73
貸倒引当金戻入額	62	-
特別利益合計	62	73
特別損失		
固定資産除却損	6 137	6 5,455
固定資産売却損	5 2,759	5 82
関係会社株式評価損	-	178,625
特別損失合計	2,897	184,163
税引前当期純利益	430,768	293,823
法人税、住民税及び事業税	143,568	105,825
法人税等調整額	20,743	4,734
法人税等合計	164,311	110,560
当期純利益	266,456	183,262

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)		当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,972,482	66.0	2,148,576	67.5
労務費		570,944	19.1	600,006	18.8
経費	2	446,958	15.0	436,193	13.7
当期総製造費用		2,990,385	100.0	3,184,776	100.0
期首仕掛品たな卸高		26,602		29,057	
合計		3,016,987		3,213,833	
期末仕掛品たな卸高		29,057		43,696	
当期製品製造原価		2,987,930		3,170,137	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工場別（製品別）実際総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

(注) 1. 材料費には次のものが含まれております。

項 目	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
他勘定受入高 製品売上原価からの振替高(千円)	231,189	233,710

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
外注加工費(千円)	87,580	87,690
減価償却費(千円)	135,686	118,839

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	375,956	375,956
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	375,956	375,956
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	327,956	327,956
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	327,956	327,956
その他資本剰余金		
当期首残高	133,000	133,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	133,000	133,000
資本剰余金合計		
当期首残高	460,956	460,956
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	460,956	460,956
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,000	13,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	83	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	83	-
当期変動額合計	83	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	25,181	25,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,181	25,181
別途積立金		
当期首残高	2,400,000	2,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,400,000	2,400,000

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,514,730	1,748,168
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	83	-
剰余金の配当	33,101	52,962
当期純利益	266,456	183,262
当期変動額合計	233,437	130,300
当期末残高	1,748,168	1,878,468
利益剰余金合計		
当期首残高	3,952,995	4,186,350
当期変動額		
剰余金の配当	33,101	52,962
当期純利益	266,456	183,262
当期変動額合計	233,354	130,300
当期末残高	4,186,350	4,316,650
自己株式		
当期首残高	11,523	11,523
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,523	11,523
株主資本合計		
当期首残高	4,778,384	5,011,739
当期変動額		
剰余金の配当	33,101	52,962
当期純利益	266,456	183,262
当期変動額合計	233,354	130,300
当期末残高	5,011,739	5,142,039
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	930	665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	2,335
当期変動額合計	264	2,335
当期末残高	665	3,000
評価・換算差額等合計		
当期首残高	930	665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	2,335
当期変動額合計	264	2,335
当期末残高	665	3,000

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
純資産合計		
当期首残高	4,777,454	5,011,073
当期変動額		
剰余金の配当	33,101	52,962
当期純利益	266,456	183,262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	2,335
当期変動額合計	233,619	127,965
当期末残高	5,011,073	5,139,038

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的債券
償却原価法
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 7年～50年
機械及び装置 3年～9年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
 - (4) 長期前払費用
均等償却によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき当期末に発生している額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仮払金」及び「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた35,483千円は、「仮払金」250千円、「短期貸付金」33,000千円、その他2,233千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
現金及び預金(定期預金)	5,000千円	5,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
買掛金	443千円	748千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
流動資産		
受取手形	5,242千円	3,780千円
売掛金	31,162	31,335
短期貸付金	33,000	68,686
未収入金	2,142	661
未収収益	1,986	4,307
仮払金	-	190,500
流動負債		
買掛金	54	266
未払金	81	30

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
広州徳来路博科技有限公司	101,021千円	103,969千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	66,769千円	33,355千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
関係会社からの受取配当金	45,755千円	47,649千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
材料費への振替高	231,189千円	233,710千円
その他	4,289	6,566
計	235,479	240,276

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	68,267千円	73,834千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
機械及び装置	- 千円	73千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
土地	2,369千円	- 千円
車両運搬具	390	82
計	2,759	82

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
機械及び装置	- 千円	4,521千円
構築物	-	790
車両運搬具	-	71
工具、器具及び備品	137	43
建物	-	29
計	137	5,455

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	30,939	-	-	30,939
合計	30,939	-	-	30,939

当事業年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	30,939	-	-	30,939
合計	30,939	-	-	30,939

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ドライループ事業における生産設備、研究開発設備(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	14,000	8,850	5,150
合計	14,000	8,850	5,150

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	14,000	10,650	3,350
合計	14,000	10,650	3,350

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,947	2,033
1年超	3,601	1,568
合計	5,549	3,601

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
支払リース料	2,148	2,148
減価償却費相当額	1,800	1,800
支払利息相当額	281	200

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,493千円	3,838千円
賞与引当金	6,119	6,278
退職給付引当金	42,676	43,925
役員退職慰労未払金	50,518	44,566
減価償却超過額	8,805	6,050
その他	2,317	3,478
繰延税金資産合計	113,931	108,137
繰延税金負債		
保険積立金	2,191	1,932
固定資産圧縮積立金	17,069	15,058
繰延税金負債合計	19,260	16,991
繰延税金資産の純額	94,670	91,146

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
過年度税金	0.2	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	6.2
試験研究費特別控除	1.3	2.1
留保金課税	2.2	0.5
住民税均等割等	0.4	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.4
その他	0.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1	37.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.40%から平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,343千円減少し、法人税等調整額は10,113千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	3,784.62円	3,881.27円
1株当たり当期純利益金額	201.24円	138.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	266,456	183,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	266,456	183,262
期中平均株式数(株)	1,324,061	1,324,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 2,190個 平成18年2月17日臨時株主総会決議により発行した新株予約権であります。 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	アルプス電気(株)	12,318	6,861
		(株)T & Dホールディングス	3,000	2,529
		トヨタ自動車(株)	100	319
		第一生命保険(株)	6	547
		その他(2銘柄)	2,420	1,000
計			17,844	11,256

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,503,686	8,274	3,495	1,508,465	834,956	51,902	673,508
構築物	56,857	-	1,893	54,964	40,236	2,874	14,728
機械及び装置	1,153,089	16,629	74,696	1,095,021	912,071	73,769	182,950
車両運搬具	60,492	3,149	2,975	60,666	51,273	8,750	9,392
工具、器具及び備品	87,392	6,716	842	93,266	82,682	7,357	10,583
土地	1,145,715	-	-	1,145,715	-	-	1,145,715
建設仮勘定	-	2,582	1,919	663	-	-	663
有形固定資産計	4,007,233	37,351	85,822	3,958,762	1,921,220	144,654	2,037,541
無形固定資産							
ソフトウェア	116,539	4,730	-	121,270	62,321	19,752	58,949
無形固定資産計	116,539	4,730	-	121,270	62,321	19,752	58,949
長期前払費用	5,038	-	5,038	-	-	593	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	愛知工場	4,362	技術開発センター	2,653
	減少額(千円)	技術開発センター	3,495	-	-
機械及び装置	増加額(千円)	愛知工場	16,399	-	-
	減少額(千円)	愛知工場	72,459	-	-
車両運搬具	増加額(千円)	本社	3,149	-	-
工具、器具及び備品	増加額(千円)	本社	3,485	-	-
建設仮勘定	増加額(千円)	愛知工場	2,582	-	-
	減少額(千円)	愛知工場	1,919	-	-
ソフトウェア	増加額(千円)	本社	4,730	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	107	232	-	107	232
賞与引当金	15,147	15,430	15,147	-	15,430

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現金	1,299
預 金	
当座預金	1,080,368
普通預金	671,674
定期預金	176,100
別段預金	1,510
小 計	1,929,655
合 計	1,930,954

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金 額 (千円)
大陽ステンレススプリング株式会社	25,798
愛三工業株式会社	15,700
株式会社福田製作所	13,614
横浜ゴム株式会社	9,370
東鉱商事株式会社	9,006
その他	66,329
合 計	139,818

期日別内訳

期日別	金 額 (千円)
平成24年 7月	26,516
8月	32,475
9月	43,438
10月	34,091
11月	3,296
合 計	139,818

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金 額 (千円)
株式会社デンソー	155,170
日本ワイパブレード株式会社	117,124
浜名湖電装株式会社	34,772
アルプス電気株式会社	31,126
株式会社仙台ニコン	28,117
その他	282,491
合 計	648,804

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
524,200	4,263,756	4,139,152	648,804	86.4	50

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ．商品及び製品

品 目	金 額 (千円)
潤滑剤及び導通剤関連商品	960
ドライルーブ加工品製品	67,788
ドライルーブ製品	23,570
合 計	92,318

ホ．原材料及び貯蔵品

品 目	金 額 (千円)
原材料	
ドライルーブ加工品材料	13,699
ドライルーブ製品材料	35,751
合 計	49,450

ヘ．仕掛品

品 目	金 額 (千円)
ドライルーブ加工仕掛品	39,051
ドライルーブ製造仕掛品	4,644
合 計	43,696

固定資産

イ．関係会社出資金

相手先	金 額 (千円)
中山市三民金属処理有限公司	146,320
昆山三民塗頼電子材料技術有限公司	646,410
広州徳来路博科技有限公司	65,193
DRILUBE (THAILAND) CO., LTD.	64,855
合 計	922,779

ロ．関係会社長期貸付金

相手先	金 額 (千円)
広州徳来路博科技有限公司	49,500
DRILUBE (THAILAND) CO., LTD.	380,675
合 計	430,175

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社サンテクノ	15,899
株式会社メサック	7,003
有限会社スズキ防災	1,633
コバヤシアーキテック	1,102
矢澤光学塗装株式会社	1,003
その他	2,103
合計	28,745

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 8月	21,551
平成24年 9月	7,193
合計	28,745

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
日本ワイパブレード株式会社	83,226
株式会社デンソー	71,222
愛三工業株式会社	17,855
浜名湖電装株式会社	16,296
株式会社ケーヒン	15,413
その他	100,904
合計	304,919

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	310,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	50,000
日本生命保険相互会社	33,800
株式会社日本政策投資銀行	12,000
合計	705,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月下旬
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(ホームページアドレス http://www.drillube.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）平成23年9月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年9月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）平成24年5月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年8月6日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年9月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年9月25日

東洋ドライループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 賢一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	入江 秀雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋ドライループ株式会社の平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋ドライループ株式会社が平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年9月25日

東洋ドライループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 賢一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	入江 秀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。